

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	6,430	6,543	26,266
経常利益 (百万円)	647	559	2,378
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	431	363	1,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	485	170	1,103
純資産額 (百万円)	13,827	14,187	14,251
総資産額 (百万円)	24,546	24,329	24,845
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	44.60	37.52	157.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	52.2	51.3

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の減速が続いている中、円高のさらなる進展や自動車生産および鉄鋼生産が引き続き低迷する等、当社を取り巻く経済環境は厳しい状況にありました。一方、世界経済は、米国が堅調な経済成長を続ける中、中国や東南アジアの経済成長率が鈍化する等、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、すべての部門で売上数量が前年同期を上回りましたが、販売単価の下落、円高により売上高は伸び悩みました。一方で、原材料価格下落に伴う売上原価の低減はあったものの、販売費及び一般管理費の増加等により経常減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,543百万円（前年同期比1.8%増）となり、経常利益は559百万円（前年同期比13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

特殊潤滑油においては、自動車生産に最も影響を受けるダイカスト用油剤を除いて売上数量は前年同期を上回りましたが、販売単価の下落により売上高は前年同期並みにとどまりました。そうした中で、熱間鍛造潤滑剤および冷熱媒体については、新規顧客の獲得等により、売上数量、金額ともに前年同期を上回りました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、自動車のベアリング向けグリース基油が、国内向け出荷が低調であった一方で、中国向けの出荷増により、前年同期並みの実績となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、ハードディスクドライブの生産数量の減少および円高により売上数量、金額ともに前年同期を下回りました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン、国内化粧品、医薬品用途が堅調に推移したことや輸出も堅調に推移したことから、売上数量は大幅に増加いたしました。また、金属材料価格下落に伴う販売単価の下落により売上高は前年同期並みにとどまりました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートも同様に、売上数量は増加した一方で、売上高は前年を若干下回る実績にとどまりました。

（ホットメルト接着剤）

ホットメルト接着剤は、主力である大人用紙おむつ等の衛生材用途が堅調に推移する中、粘着用途では新規顧客の獲得により売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,077百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は299百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

②中国

中国では、減税措置に伴い、自動車生産に回復の兆しが見え始めたことから、特殊潤滑油の売上高は堅調に推移した一方で、前年に稼動し始めた天津子会社において費用が先行して発生していることから、中国全体としては減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は684百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

③東南アジア

東南アジアでは、タイにおける自動車生産が少しずつ回復傾向にあることから、特殊潤滑油の売上高は堅調に推移いたしました。インドネシアにおける子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の販売は、数量を伸ばしたものの、円高により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は996百万円（前年同期比0.7%減）となり、セグメント利益は95百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

④北米

北米では、堅調な自動車生産を背景に、ダイカスト用油剤の販売が順調に推移するとともに、スルホネートも売上高を伸ばした結果、前年同期を上回る結果となりましたが、販売費及び一般管理費の増加、製品構成の違いにより減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は218百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて516百万円減少し、24,329百万円となりました。主な要因は、その他流動資産が176百万円増加した一方で現金及び預金が125百万円、たな卸資産が219百万円、有形固定資産が131百万円、投資その他の資産が126百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて452百万円減少し、10,142百万円となりました。主な要因は、長期借入金が298百万円、その他流動負債が277百万円増加した一方で支払手形及び買掛金が394百万円、短期借入金が420百万円、賞与引当金が212百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、14,187百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、278百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、景気の減速が続いている中、円高の進行や自動車生産台数が引き続き低迷する等、厳しい環境が続いております。また、国内需要が低迷し、輸出が伸び悩む中、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカーは海外に生産拠点を拡充する等、ますますグローバル化を進めております。一方、主たる原材料のベースである原油・ナフサ価格は緩やかに上昇しつつあります。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアならびにその周辺国における需要に対応してまいります。また、中国・天津市に建設したホットメルト接着剤工場では生産が始まり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。北米では引き続き市場開拓を推進するとともに、米国子会社の駐在員事務所のあるメキシコにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、有機ELが注目されてきている中、それに関連する封止材や世界最高水準の高性能水分透過率測定装置（「モレスコスーパディテクト」）を開発、改良するとともに、有機薄膜型太陽電池の研究にも取り組む等、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。また、本社第2研究棟増築に伴い、さらなる研究開発分野の拡大や効率化等、長期的な視野にたった研究開発を推進してまいります。

生産面においては、プロジェクトをつくり、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し国際競争力を高めるとともに、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年7月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,668,000	9,668,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	—	9,668,000	—	2,091	—	1,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,665,000	96,650	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	9,668,000	—	—
総株主の議決権	—	96,650	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	—	600	0.01
計	—	600	—	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412	2,287
受取手形及び売掛金	6,321	6,278
商品及び製品	2,517	2,412
原材料及び貯蔵品	1,473	1,359
その他	446	623
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	13,144	12,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,196	3,155
機械装置及び運搬具（純額）	1,812	1,810
土地	2,428	2,424
その他（純額）	646	563
有形固定資産合計	8,083	7,952
無形固定資産		
のれん	984	952
その他	694	679
無形固定資産合計	1,677	1,631
投資その他の資産	※ 1,941	※ 1,815
固定資産合計	11,701	11,397
資産合計	24,845	24,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,574	4,179
短期借入金	2,211	1,791
未払法人税等	157	188
賞与引当金	468	256
その他	1,079	1,356
流動負債合計	8,489	7,771
固定負債		
長期借入金	1,548	1,846
退職給付に係る負債	378	377
その他	179	147
固定負債合計	2,104	2,371
負債合計	10,594	10,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	8,323	8,492
自己株式	△1	△1
株主資本合計	12,364	12,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	33
為替換算調整勘定	576	351
退職給付に係る調整累計額	△211	△209
その他の包括利益累計額合計	382	175
非支配株主持分	1,505	1,478
純資産合計	14,251	14,187
負債純資産合計	24,845	24,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6,430	6,543
売上原価	4,367	4,380
売上総利益	2,063	2,163
販売費及び一般管理費	1,504	1,687
営業利益	559	476
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	52	55
為替差益	17	—
補助金収入	6	55
その他	12	25
営業外収益合計	94	142
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	—	46
その他	2	8
営業外費用合計	7	59
経常利益	647	559
税金等調整前四半期純利益	647	559
法人税、住民税及び事業税	222	204
法人税等調整額	△73	△73
法人税等合計	148	132
四半期純利益	498	428
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	363

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	498	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	18
為替換算調整勘定	△24	△252
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△26
その他の包括利益合計	△13	△258
四半期包括利益	485	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	156
非支配株主に係る四半期包括利益	51	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
投資その他の資産	27百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	151百万円	213百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	218	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	193	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,583	647	993	207	6,430	—	6,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	2	10	—	392	△392	—
計	4,962	649	1,003	207	6,821	△392	6,430
セグメント利益	335	73	110	22	539	20	559

(注) 1. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去21百万円、たな卸資産の調整額△1百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,665	682	982	214	6,543	—	6,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	2	14	4	431	△431	—
計	5,077	684	996	218	6,974	△431	6,543
セグメント利益	299	49	95	17	460	16	476

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去19百万円、たな卸資産の調整額△4百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円60銭	37円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	431	363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	431	363
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,667,390	9,667,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月5日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。